令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【太宰府市】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費臨時補助金交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援として学校生活を送る小中学生の給食費を一部(およそ3割)補助し、学校給食の質の維持と、生活の下支えを行う。(教職員は除く) ②学校給食費:小学生一人当たり上限月額1,520円×11ヶ月 中学生一人当たり上限月額1,810円×11ヶ月 ③小学生:1,520円×4,266人×11ヶ月=71,327,520円 中学生:1,810円×2,235人×11ヶ月=44,498,850円 ④市内小中学校11校の児童・生徒の保護者	R6.4	R7.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども医療費助成拡充事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、負担が生じている子育て世代に対し、医療費の助成を行うことにより、対象の子どもに適正な医療の提供を図るもの。 ②医療費 ③就学前: 入院 119,000円 外来 24,137,156円 小学生: 入院 184,500円 外来 30,922,766円 中学生: 入院 176,000円 外来 12,935,184円×0.25 高校生世代:入院 3,131,670円 外来 54,033,699円×0.2 計 72,711,628円→73,000,000円(年間分)÷2 ④高校生世代までの子ども	R6.10	R7.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運送事業者原油価格高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送事業者等に対し、支援金を給付し事業の継続を目的とする。 ②運送事業者等への支援金及び事務費 ③支援金 26,000千円[車両1台当たり50千円×520台] 事務費 13千円[需用費(事務用品等)・役員費(郵便料等)] ④市内に本社または営業所を有し、市内で事業を営む中小企業、個人事業主で、運送に携わる事業者	R6.4	R6.7
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①原油価格高騰・物価高により影響を受けた事業者の事業継続を図るため個人消費を喚起して、売上が減少した事業者の回復を図る目的とする。 ②商品券のプレミアム分及び事務費に対する商工会への補助金 ③プレミアム分 20,000千円、事務費 9,500千円 ④太宰府市商工会	R6.4	R7.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑制することで保護者の経済的負担増の防止を図るもの。(教職員は除く) ②【私立】太宰府市保育所等給食支援費補助金 【公設民営】保育業務委託料 ③【私立】単価1,100円×月別入所見込1,409人×12月=18,599千円 【公設民営】単価1,100円×月別入所見込100人×12月=1,320千円 ④【私立】市内認可保育所、小規模保育施設、幼保連携型認定こども園 【公設民営】市内認可保育所 対象保育施設を利用する保護者	R6.4	R7.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス事業所物価高騰支援補助金	①エネルギー価格等の物価高騰により経済的な負担が生じている障がい福祉サービスを提供する事業者に対し支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き障がい福祉サービスの提供を安定的に受けることができる体制を確保する。 ②光熱費 ③14,200円×7事業所=99,400円 ④市が指定する特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	R7.2	R7.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等物価高騰対策支援金	①原油価格、物価高騰により負担が生じている高齢者施設等に対し、支援金を給付することにより、介護サービスの質を確保する。 ②電気代、食材費、物品購入費 ③入所系:23,600円×18人×4箇所、24,600円×18人×3箇所、23,600円×29人×1箇所、通所系:8,300円×29人×1箇所、8,300円×25人×2箇所、8,300円×10人×2箇所、8,300円×15人×1箇所、8,300円×9人×1箇所、訪問系:14,200円×20箇所 ④令和7年1月時点で市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所で、申請日において継続してサービスを提供している事業所	R7.2	R7.3
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策費補助金	①原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設等に対し、光熱費の上昇相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。 ②【私立】太宰府市保育所等物価高騰対策費補助金 ③【私立】 高圧電気単価1,200円×定員数849人=1,018,800円 低圧電気単価1,000円×定員数462人=462,000円 合計 1,480,800円 ④【私立】市内認可保育所、小規模保育施設、幼保連携型認定こども園	R6.8	R7.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	保育所等物価高騰対策費補助金相当分	①原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設に対し、光熱費の上昇相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。 ②【公設民営】保育業務委託料 ③【公設民営】 低圧電気単価1,000円×定員数90人=90,000円 ④【公設民営】市内認可保育所	R6.8	R7.3